

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)	
資産の部	
固定資産	1,070,520
有形固定資産	800,394
製造設備	84,785
供給設備	296,526
業務設備	70,981
その他の設備	324,993
建設仮勘定	23,106
無形固定資産	40,262
のれん	3,172
その他	37,089
投資その他の資産	229,862
投資有価証券	136,179
その他	95,785
貸倒引当金	△2,102
流動資産	366,776
現金及び預金	98,422
受取手形及び売掛金	136,930
有価証券	23,112
たな卸資産	49,400
その他	60,277
貸倒引当金	△1,366
資産合計	1,437,297

(単位:百万円)	
負債の部	
固定負債	518,373
社債	269,733
長期借入金	190,430
繰延税金負債	11,079
再評価に係る繰延税金負債	149
退職給付引当金	14,548
ガスホルダー修繕引当金	1,715
保安対策引当金	9,508
投資損失引当金	3,280
その他	17,927
流動負債	230,228
1年以内に期限到来の固定負債	30,833
支払手形及び買掛金	38,218
短期借入金	40,660
未払法人税等	32,614
その他	87,900
負債合計	748,601
純資産の部	
株主資本	650,692
資本金	132,166
資本剰余金	19,482
利益剰余金	499,366
自己株式	△323
その他の包括利益累計額	14,267
その他有価証券評価差額金	18,037
繰延ヘッジ損益	4,116
土地再評価差額金	△519
為替換算調整勘定	△7,367
少数株主持分	23,735
純資産合計	688,695
負債純資産合計	1,437,297

連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科目	
売上高	1,187,142
売上原価	750,159
(売上総利益)	(436,983)
供給販売費及び一般管理費	348,399
(営業利益)	(88,584)
営業外収益	10,124
受取利息	608
受取配当金	1,956
持分法による投資利益	2,161
雑収入	5,396
営業外費用	16,335
支払利息	9,059
雑支出	7,276
(経常利益)	(82,372)
特別損失	784
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784
(税金等調整前当期純利益)	(81,587)
法人税、住民税及び事業税	35,604
法人税等調整額	△1,875
(少数株主損益調整前当期純利益)	(47,858)
少数株主利益	1,890
当期純利益	45,968

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
前 期 末 残 高	132,166	19,482	492,974	△3,530	641,093	23,542	4,939	△103	△2,782	25,596	23,871	690,561
当 期 変 動 額												
剰余金の配当			△16,108		△16,108							△16,108
当期純利益			45,968		45,968							45,968
自己株式の取得				△20,583	△20,583							△20,583
自己株式の処分			△1	20	19							19
自己株式の消却			△23,770	23,770								
土地再評価 差額金の取崩			303		303							303
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△5,505	△822	△416	△4,584	△11,328	△135	△11,464
当期変動額合計			6,391	3,207	9,598	△5,505	△822	△416	△4,584	△11,328	△135	△1,865
当 期 末 残 高	132,166	19,482	499,366	△323	650,692	18,037	4,116	△519	△7,367	14,267	23,735	688,695

連結注記表 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……131社
(主要な連結子会社の名称)
大阪ガスケミカル株式会社、株式会社アーバネックス、株式会社オーグス総研、株式会社リキッドガス

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数……7社
(主要な持分法適用関連会社の名称)
出光スノーレ石油開発株式会社、Bizkaia Energia, S.L.
(持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等)
持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは株式会社エネットであります。持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券
満期保有目的の債券…償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)
時価のないもの…主として移動平均法による原価法

b. たな卸資産…主として移動平均法による原価法によっております。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

c. デリバティブ…時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
b. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

c. ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

連結注記表(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

d.保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しております。

e.投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4)連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は81百万円、経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は811百万円それぞれ減少しております。

③表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

2. 連結貸借対照表等に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

有形固定資産	37,379百万円
投資その他の資産	12,206百万円
その他	5,285百万円
計	54,871百万円

②担保に係る債務

23,954百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

2,147,012百万円

(3)保証債務等

保証債務	5,825百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	39,000百万円

3. 土地再評価差額に関する注記

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法によっております。再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,071百万円

4. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。受取手形及び売掛金の顧客信用リスクに関しては、経理規程等に依りリスクの軽減を図っております。デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引、原油価格等の変動による収支変動を軽減する原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	98,422	98,422	—
②受取手形及び売掛金	136,930	136,930	—
③有価証券及び投資有価証券	75,705	75,705	—
資産計	311,058	311,058	—
①支払手形及び買掛金	38,218	38,218	—
②短期借入金	40,660	40,660	—
③社債(※1)	270,203	281,819	11,616
④長期借入金(※1)	220,253	231,010	10,756
負債計	569,336	591,709	22,373
デリバティブ取引(※2)	5,197	5,197	—

(※1)1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

連結注記表(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- ①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- ①支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③社債
当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ④長期借入金
長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されていないものはありません。
ヘッジ会計が適用されているものの時価については、金利スワップの特例処理によるものを除き、取引先金融機関から提示された価格等によっており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 関連会社株式及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額83,586百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
105,392	159,924

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 2,083,400,000株
(2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額
a. 平成22年6月29日の定時株主総会において、平成22年3月31日を基準日として、次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
- | | |
|---------------|------------|
| (a) 配当金の総額 | 7,517百万円 |
| (b) 1株当たりの配当額 | 3円50銭 |
| (c) 効力発生日 | 平成22年6月30日 |
- b. 平成22年10月29日の取締役会において、平成22年9月30日を基準日として、次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
- | | |
|---------------|-------------|
| (a) 配当金の総額 | 8,591百万円 |
| (b) 1株当たりの配当額 | 4円 |
| (c) 効力発生日 | 平成22年11月30日 |
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月29日の定時株主総会の議案として、平成23年3月31日を基準日として、次のとおり提案しております。
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。
普通株式の配当に関する事項
- | | |
|---------------|------------|
| (a) 配当金の総額 | 8,329百万円 |
| (b) 1株当たりの配当額 | 4円 |
| (c) 効力発生日 | 平成23年6月30日 |

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 319円33銭
(2) 1株当たり当期純利益 21円62銭